



三原駅に設置されているエレベーター

大規模建築物については、県において審査及び認定の事務処理を実施しており、市へは県から処理経過などの通知がある。

を確保する必要がある、それを担当する部署を明確にする必要があると考えている。この課題は市長事務部局の事務と位置付け、新年度の組織体制においては、地域振興部地域振興課に専任の担当者を配置するつもりだ。

交通局とも相互に密接な連携を取りながら、移譲計画が着実に実行に移せるよう進めていく。

## 障害者用施設整備の現状は

高木 武子 議員

問：ビジネスホテル「東横イン」の偽装工事問題により、身体障害者用設備のあり方や、建築行政などの課題が浮かび上がった。問題なのは、法律違反や不正改造だけでなくそれへの対応である。そこで本市の「福祉のまちづくり条例」の制定を。建築基準法確認段階で、特定行政庁である市が、バリアフリーについてどう指導しているのか。  
ハートビル法や条例に適應した市内の大型商業施設、ホテルなど調査・点検をしているか。

答：県が制定している「福祉のまちづくり条例」により、取り組みを行っており、市独自の条例制定は、県内他市同様、現在必要ないものと考えている。

適用施設整備基準に基づき、市として建築者に指導・助言を行っている。また適用施設完了後、届出の内容と異なっている場合は、改善などの指示を行う。

## メモ

ハートビル法とは？

不特定多数の者が利用する公共的な建物は、高齢者や障害者などの自立と社会参加を促すため、施設が円滑に利用できるような施策が進められている。

## 民間バス移譲は専任担当者で

下西 勝彦 議員

問：市長は施政方針の中で、市営バスの民間移譲の時期について、「平成21年3月を目途に約3年で移譲を果たしたい」と言明されたが、糸崎木原線への民間バス導入の経験から、この際、民間移譲専任の組織・担当者を置くべきと提案したい。

現在の市の機構では、民間との交渉の権限が多方面に分散し、意思決定が遅くなる欠点がある。ぜひ専任の組織の設置を検討されたい。

答：今後、市営バスの10路線について、移譲先

## 持続できる児童の安全対策を

下西 勝彦 議員

問：三原市でも児童の下校時パトロール隊が発足した。保護者と地域住民が一体となり、児童の安全を守るのは結構だが、町内会長としては、これが3年、5年と続く持続性のある体制かと問われると自信がない。

ボランティアのみに頼るのではなく、通学バス利用の基準を緩めたり、スクールバス導入など、持続性のある施策を導入すべきだ。またボランティアの賠償保険はどう考えているか。



児童の安全を見守るボランティア

答：文部科学省の遠距離通学基準である小学校4km、中学校6km未満の児童生徒でも、安全対策として、糸崎小・木原小・幸崎小・一中・二中の児童生徒には、バス通学を認めている。

基準を緩めたり、スクールバスの活用などは、費用・バスの運行状況・地域性などを考慮し、総合的に検討したい。

ボランティアの方にも万が一のことを考え、平成18年度予算では各校10人分の保険料を計上している。



ファミリー・サポート・センターというのは、子育て支援が目的で、「育児の援助を受けたい人（依頼会員）」と「育児の援助をしたい人（協力会員）」とで組織される「相互援助活動」です。

定としている。18年度に事業実施の基準づくりと人材の発掘・育成に努め、19年度の実施を考えている。

言で、特に「職員の意識改革と職場の活性化」について、平成18年度予算では、人事評価制度構築のための制度設計を行い、評価の試行を予定、また職員の意識改革につながる研修を導入していく。

## 「ファミリーサポートセンター」の設置を

小西 真人 議員

問：急速に進む少子社会において、安心して子どもを生み育てやすい社会の構築に向け、仕事と子育ての両立のみならず、子育ての孤立化や児童虐待などの問題をふまえ、家庭・地域・企業・行政をはじめ、社会全体が役割を担う支援策が「ファミリーサポートセンター」の設置である。現在、設置目標年次が平成21年度になっているが、早期に実施すべきだと思うがどうか。

答：子育て応援プランの「三原市次世代育成支援行動計画」は、子どもがのびのびと育ち、子育てが楽しいと実感できる環境づくりに向け、「つどう・つながる・ささえあう」の3つをテーマに施策を推進している。「ファミリーサポートセンター」は、「つどう」というテーマの中で、事業目標年度を、平成21年度までに実施予

## 「事業仕分け」で行財政改善を

小西 真人 議員

問：国の行政改革での重要方針の柱に「事業仕分け」（行政事業の必要性と担い手を見直す作業）がいられている。

公務員が携わる仕事について、一つ一つの仕事が本当に必要なかどうか仕分けをして、効率化を図ろうとするものだが、本市はどのように考えているか。

また、行財政改善懇談会からの提言に対して、18年度予算にはどのように反映されたのか。

答：「事業仕分け」は平成17年12月に閣議決定された行政改革の重要方針の前文にも明記されており、本市の行財政改善にあたっての手法の一つとして、今後、国や他市の実施状況・結果を参考に検討したい。

行財政改善懇談会からの提

## 三原市のめざす都市像は

仁ノ岡 範之 議員

問：それぞれのまちには、まちの顔があり、まちのイメージ、すなわち都市像がある。

本市は過去、工業を中心とした「勤労福祉都市」として発展してきた。しかし産業構造の変化により、各企業とも規模を縮小せざるを得なくなった。その後、保健福祉大学の誘致や医療機関などの充実で、「保健福祉学園都市」をめざした。

このたびの合併をふまえ、本市の目標とする都市像を一言で言えば何か。

答：本市の優位性は、豊かな自然に恵まれ、陸・海・空の交通の要衝であり、海岸部や内陸部に異なった産業基盤があ



医療・福祉の拠点 県立広島大学三原キャンパス

ることと、医療・福祉施設が充実しておりそれを強化できる大学を擁していることである。本市発展の歴史や特性を考えると、工業・農業・漁業にわたる「産業振興都市」をめざしている。

本市の将来的な都市像を一言でいえば、産業都市の基盤の上にすべての人が、安心して暮らせる「産業福祉都市」である。

## 三原駅前の活性化を

仁ノ岡 範之 議員

問：ペアシティ東館の核テナントである天満屋が、3月12日をもって撤退することになった。すでにライフコート社は、天満屋の「床」(所有権)を買取り、さらに他の権利者からも「床」を買取り、マンションと商業施設の2棟に建て替えると提示しているが、「床」の権利者や営業者との交渉はうまくいっていない。市はいまだに沈黙しているが、駅前の活性化と地元営業者を守るために、積極的に顔を出して対応すべきでは。

答：ペアシティ東館を建て替える場合は2年から3年かかる。この間、東館で営業している店舗は仮店舗が必要となるが、仮店舗はライフコート社が手当をすると聞いている。

市は平成18年度予算で中小企業融資の貸付限度額を、運転資金は500万円から1,500万円に、設備資金は800万円から2,000万円に引き上げ、利子補給も0.35%から0.5%とする。

市は地権者として、今後も各協議の場へ参加していく。

## 防犯灯の管理負担はどうなる

川口 裕司 議員

問：旧3町にある「道路照明施設」「防犯灯」について、そのほとんどが予算の関係から「防犯灯」という名で設置されてきた経過があり、その管理などを単純に旧市街地の基準に統一することは実情に沿わない問題がある。

新市の「道路照明施設」「防犯灯」の定義と山間地などの現況認識・今後の管理・負担の考え方を問う。

答：「道路照明施設」は道路法・道路構造

令に基づき、交通の安全・円滑を図るもので、管理者の三原市が設置・維持管理している。「防犯灯」は照明灯設置要綱に基づき犯罪防止と通行の安全を図るため設置しているが、財政上の問題もあり、維持管理は地元でお願いしたいと考えている。しかし実態を調査し、防犯灯で道路照明機能が大きいものは市が管理するように検討したい。また地域実態に見合う制度見直しは今後の研究課題としたい。

## 安全・安定した公共用水確保は

川口 裕司 議員

問：山間地での水確保は多くを地下水源に頼ってきた歴史があるが、今日の自然・地域環境の変化などで、地下水の絶対量が低下し、農産物への影響や既得権を巡る争いなどのさまざまな問題が発生している。

今後、公共水源確保の問題点と、将来的な解決策と考えられる「水道事業基本計画」策定の進捗状況、今後の計画・展望について問う。



水をたたえるダム湖(白竜湖)